



株式会社ELEMENTS | 2025年9月

海外募集による新株式発行に関する 補足説明資料

免責事項

- 本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集および販売は行われません。

本件海外募集の概要

募集株式の種類及び数	当社普通株式2,400,000株
フォーマット	Reg.S Only
市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国およびカナダを除く。）
発行決議日	2025年9月30日（火）
発行価格等決定日	2025年10月16日（木）～2025年10月17日（金）
払込期日	2025年10月20日（月）
受渡期日	2025年10月21日（火）
ロックアップ条項	当社、当社代表取締役会長 久田康弘：180日間
ブックランナー兼主幹事会社	Macquarie Capital Limited

資金使途について（1）概要

- 本件資金は、①「LIQUIDシリーズ」を中心とした個人認証事業における高付加価値ソリューションの開発・拡充に必要な人件費、ソフトウェア関連費用等の運転資金、②「ELEMENTS CLOUD」の事業拡大に必要な人件費等の運転資金及びデータセンター等の設備資金として充当する方針。

「LIQUIDシリーズ」を中心とした個人認証事業における高付加価値ソリューションの開発・拡充に必要な人件費、ソフトウェア関連費用等の運転資金

- 資金使途のうち、**最大8.25億円**を充当。
- パスキー（FIDO2）によるパスワードレスな生体認証と、登録端末の追加時（バインディング時）の顔認証を組み合わせた**LIQUIDシリーズの高付加価値ソリューションの開発に係る運転資金**として充当。
- 同ソリューションはこれまでに**大手オンライン証券会社やオンラインバンク等に導入が予定**されている。

「ELEMENTS CLOUD」の事業拡大に必要な人件費等の運転資金及びデータセンター等の設備資金

- 資金使途のうち、**最大13億円**を充当。
- 2025年9月に**デジタルインフラ整備基金助成事業の公募（予算：120億）**において、**当社グループを含め8事業者が本事業を担う実施事業者として採択**された。
（*）
- 香川県高松市に**GPUを中核とした AI計算基盤施設（データセンター）の整備**を行い、**自社開発のマネージドシステムによるクラウドサービスの提供**を行う。

*デジタルインフラ整備基金（特定電気通信施設等整備推進基金補助金）概要：https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/digital_infrastructure/index.html

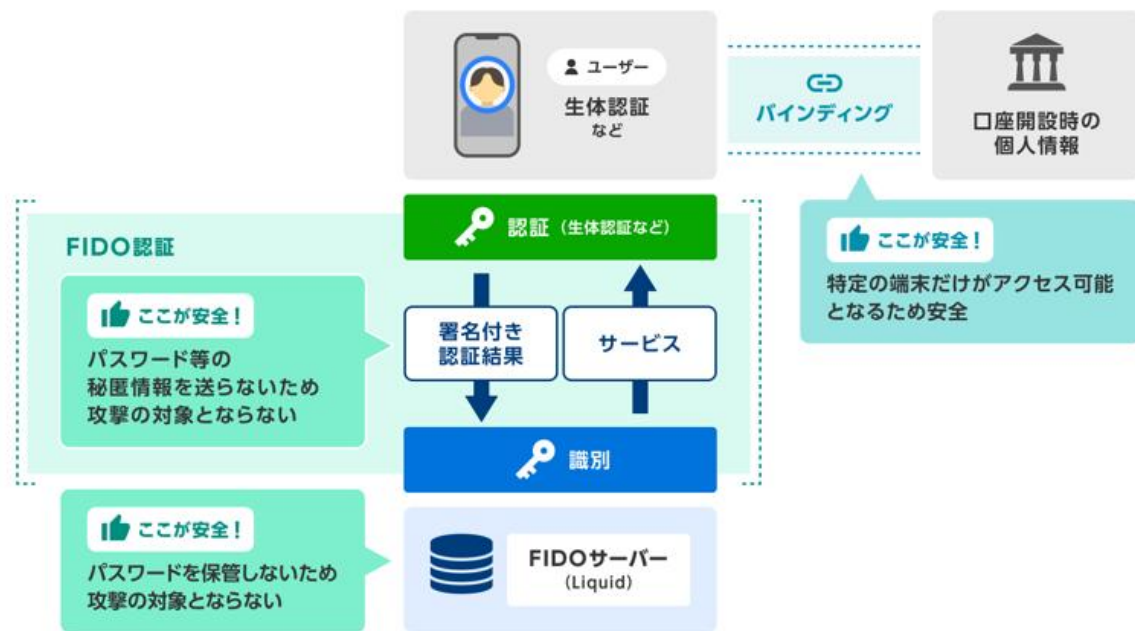
*調達額は、2025年9月29日の終値ベースで換算。資金調達額が上記に満たなかった場合は自社AIデータセンター向け資金として優先的に充当

資金使途について（2）多要素認証ソリューションの開発

- 近年話題となっている大手証券会社を中心に発生している口座乗っ取り対策として、**パスキー（FIDO2）を用いた「多要素認証ソリューション」の提供**を強化。同技術は、LiquidとPolarifyが連携して開発・提供。
- 本日時点で、GMOあおぞらネット銀行および大手オンライン証券会社に導入が内定済。

多要素認証ソリューションの概要

パスキー（FIDO2）による生体認証を用いたログインに加え、登録端末の追加時（バインディング時）の顔認証を求める仕組みを設けることで、不正者の端末からの不正利用を防ぐ



足元の状況

- 金融庁と日本証券業協会は2025年7月に「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針（案）」を公表、インターネット取引における本人確認について、フィッシング耐性のある多要素認証（例：パスキーによる認証、PKI（公開鍵基盤）をベースとした認証）の実装及び必須化（デフォルトとして設定）を原則として求める方針を明確化。
- 2025年9月までに、大手オンライン証券会社への導入が決定（*）。その他、複数社への商談が進行中。

資金使途について（3）ELEMENTS CLOUD自社データセンタの立ち上げ

- 総務省が推進する「デジタルインフラ整備基金助成事業」の公募において、当社子会社の株式会社ELEMENTS CLOUD 四国（本社：香川県高松市、代表取締役：久田 康弘）が実施事業者として採択。
- 本助成金を活用しながら、香川県高松市に自社AIデータセンターを構築する。

事業概要

「デジタルインフラ整備基金助成事業」の助成金を活用し、「ELEMENTS CLOUD 四国データセンター」を香川県高松市に設置。
地域の計算資源として活用する他、都市部のデータセンターと相互接続を行うことで、地域格差や災害リスクといった課題を解決することを目的とする。



取り組み内容

- **GPUを中核とした AI計算基盤施設（データセンター）の整備**

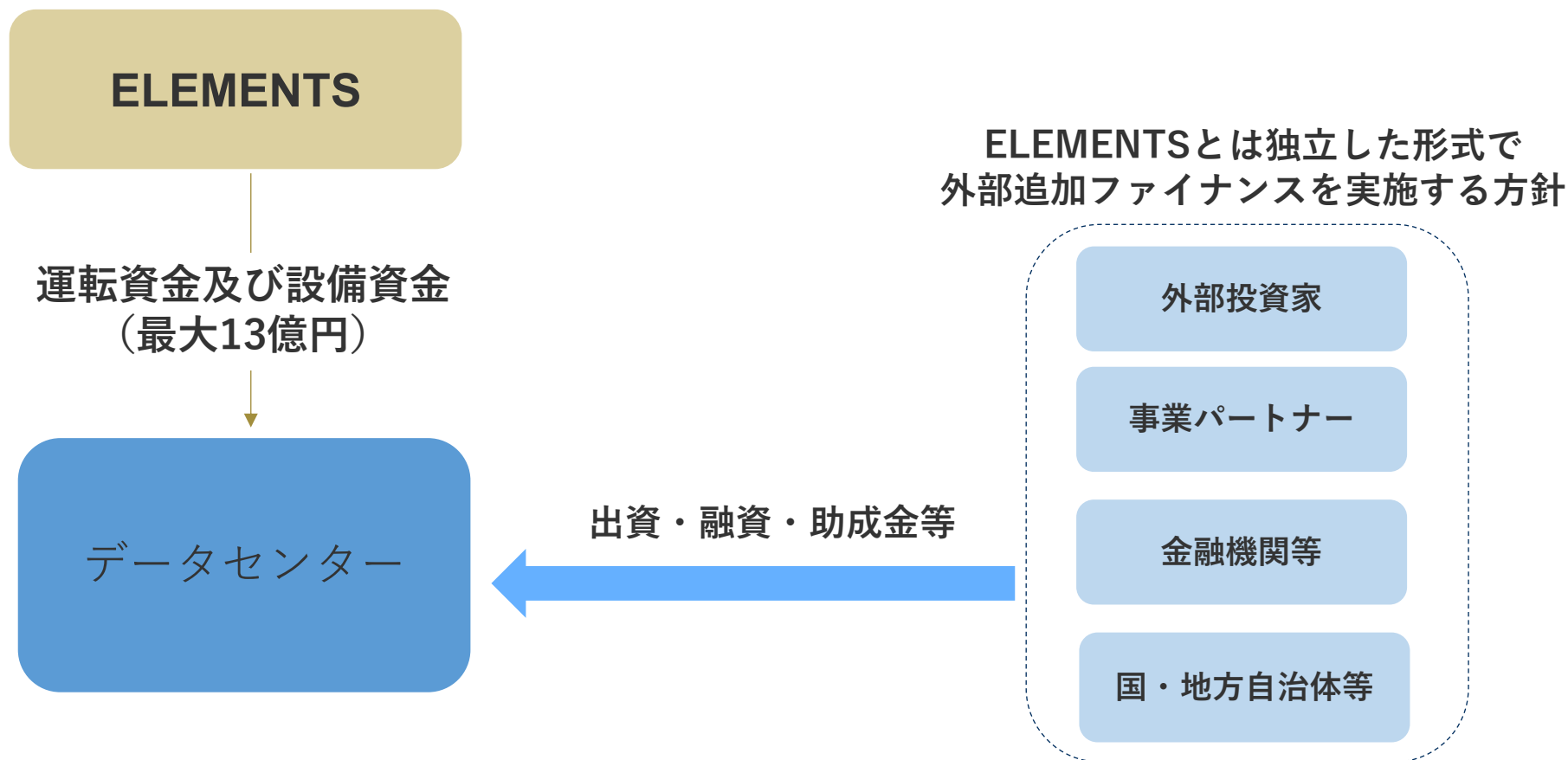
GPUサーバーを中核とするAI計算基盤施設
「ELEMENTS CLOUD 四国データセンター」を整備
地域・業種特化型LLMの開発や多様なAI活用に対応する十分な計算資源を備える

- **自社開発のマネージドシステムによるクラウドサービス**

基盤モデルの開発から高速なAI推論までを一貫して支えるクラウドサービスを提供

自社データセンターに係る将来的な資金調達の考え方

- 本件資金のうち、最大13億円を「ELEMENTS CLOUD」の事業拡大に必要な人件費等の運転資金及びデータセンター等の設備資金に充当予定。
- データセンターで必要な今後の運営資金については、今後はELEMENTSと独立した形で資金調達を行う方針。



Mission

BEYOND SCIENCE FICTION